

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	183	教員アドバンス事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-ア-④ 主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上			
担当部署名	教育庁義務教育課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-3-(1)		
事業内容	児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成や小中の学びを繋ぐため、指導方法を改善する研修会を通して教員の教科指導力向上を高めることにより、児童生徒理解を図り、授業改善を推進する。 (1)授業力アップ研究会 (2)小中連携合同授業(算数・数学)						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度
	予算の状況	(a)当初予算額	8,953		8,775		7,201
		(b)予算現額	8,953		8,775		7,201
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	8,953	0	8,775	0	7,201
	B. 執行済額	5,826		4,707		3,467	
	うち交付金充当額	4,660		3,765		2,773	
C. 次年度繰越額	0		0	0	0		
執行率(%) (B/A)	65.1%	#DIV/0!	53.6%	#DIV/0!	48.1%		
予算の状況の説明	・執行率は48.1%であり、主に新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修会を一部オンライン開催にしたことにより、旅費の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	中学校授業力アップ研究会実施数 延べ36回	目標	-	36回	36回	36回	
		実績	-	18回	36回	36回	
	小中連携合同研究会(算数・数学)	目標	-	-	-	6回	
実績		-	-	-	6回		
進捗状況説明	①授業力アップ研究会は、各中学校の国語科、数学科、英語科教員を対象に実施した。文部科学省調査官等を招聘した研究会の開催実績は36回(100%)である。各教育事務所でコロナ感染症対策のため一部オンラインで研究会を実施した。小中連携合同研究会は、小学校算数科及び中学校数学科教員、各学校1名を対象に、合同での授業研究会を協議行った。②魅力ある学校づくり研修会では、管理職及び中核教員を対象に、各学校でオンデマンド研修、協議を行った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(R3年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R5年度)
	①全国学力・学習状況調査の調査教科における全国の平均正答率の差を-5ポイント以内とする。	目標	-	-	-	-5p以内	-5p以内
		実績	-	-	-	-5.1p	-
	②全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙の学が意欲に係る「自己肯定感」の項目について、全国平均に対する達成度96%とする。	目標	-	-	-	96%	97%
		実績	-	-	-	100%	-
	①授業力アップ研究会、小中連携合同研究会 参加者アンケート満足度80%以上	目標	80%以上	80%以上	80%以上	-	-
		実績	98%	98%	98%	-	-
	②魅力ある学校づくり研修会 参加者アンケート満足度80%以上	目標	80%以上	80%以上	80%以上	-	-
実績		98%	97%	98%	-	-	
達成状況説明	・R4成果指標となる全国学力・学習状況調査(文部科学省)の結果については、調査教科において全国の平均正答率を5.1ポイント下回っており、目標値にわずかに届かなかった。 ・児童生徒質問紙における学が意欲に係る「自己肯定感」の項目については、全国平均に対する達成度が96%を超え、目標を達成している。						

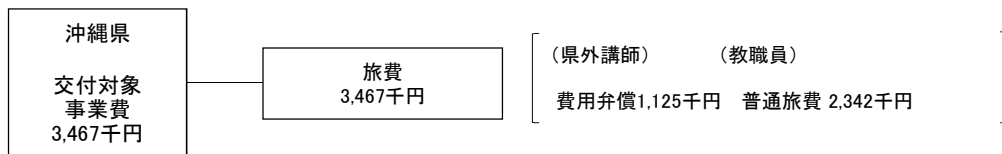
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①全国学力・学習状況調査の結果から、小学校の伸びの減少、中学校では全国平均正答率に達しておらず、課題がある。 ②学校の中核教員を中心に、組織として、各学校課題に対応した生徒の自己肯定感を高める授業改善の取組が必要である。 ③小中共通の学力課題を解決する取組が必要である。	①各種調査において、本県の課題となっている、基礎的・基本的な事項の定着と同時に、思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりについて、研修の充実を継続していく必要がある。 国立教育政策研究所担当調査官を講師として招聘し、研修の内容や方法等について連携して、更なる実施の充実を図るため、取組を継続する必要がある。 ②学校全体が組織的な授業改善を推進することができるよう、運用を工夫する必要がある。 ③小中共通の教科指導力及び教科に関する組織力を高め、授業改善を促進する必要がある。

今後の取り組み方針

- ①小学校(国語・算数)及び中学校3教科(国語・数学・英語)を対象とした「授業力アップ研究会」を各教育事務所にて年2回開催し、研修内容の浸透・波及効果を高める。講師として、文部科学省学力調査官を招聘し、研究授業における助言、学習指導要領に係る講話を盛り込んだ研究会を実施する。
- ②中学校の校内研主任や授業改善リーダーなど、中核教員を中心として「魅力ある学校づくり研修会」で受講・協議したことを基に、自校の課題解決に向けた取組を各学校で実践し、授業改善及び学校改善につなげる。
- ③小学校算数及び中学校数学の授業改善を促進する教諭を対象に、各教育事務所にて「公開授業(算数)」及び「協議・ワークショップ」等を内容とした小中連携合同研究会を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
3,467	3,467	2,773	694	0	0	0



資金の流 用途の点 検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 用途の点 検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目、用途について、事業目的に沿ったものであり、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	180	就学継続支援員配置事業		新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-イ-②		
	教育庁県立学校教育課		事業実施(予定)年度		H24 ~ R13 年度	不登校児童生徒への支援体制の強化	III-3-(1)
担当部課名	教育庁県立学校教育課		事業実施(予定)年度	H24 ~ R13 年度	新沖縄振興基本方針該当箇所	III-3-(1)	
事業内容	相談事業を実施する団体に委託し、県立高校45校へ就学継続支援員(臨床心理士、社会福祉士等)を派遣する。支援員研修や教職員向け研修を行い、各校の取組実践事例や支援手法の共有化を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	29,515		28,924		56,269
		(b)予算現額	29,515		28,924		56,269
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	29,515	0	28,924	0	56,269
	B. 執行済額		29,181		28,924		56,269
	うち交付金充当額		23,345		23,139		45,015
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.9%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	100.0%
予算の状況の説明		R3年度からR4年度の増額は、配置校23校から45校へ増加したものである。それにより、就学支援員もR3年度は31名、R4年度は44名へ増加した。執行率100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	就学継続支援員研修の開催	目標	年4回	年4回	年4回	年4回	
		実績	年4回	年4回	年4回	年4回	
	中途退学担当者連絡会議の開催	目標	年1回	年1回	年1回	年1回	
		実績	年1回	年1回	年1回	年1回	
	中途退学対策加配校連絡協議会の開催	目標	年2回	年2回	年2回	年2回	
実績		年2回	年2回	年2回	年2回		
進捗状況説明	生徒支援体制の構築、中途退学者の減少、不登校生徒の支援を目指し、当初予定していた全ての研修及び会議を目標どおり実施することができた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
	専門高校における中途退学率	目標	-	1.0%以下	1.0%以下	1.0%以下	-
		実績	-	1.2%	1.1%	集計中	-
	定時制高校における中途退学率	目標	-	10%以下	10%以下	10%以下	-
		実績	-	10.0%	11.1%	集計中	-
達成状況説明	・R4年度の実績については、集計中(R5年11月頃公表予定)。 ・R2以降、新型コロナウイルス感染症の流行による出席停止や学級閉鎖等、通常の学校教育と異なる環境下で十分な支援を行うことが難しく、目標達成に至らない面があった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①就学継続支援員の早期配置。 ②要支援生徒に係る情報共有や支援の見立てや、より多くの生徒への計画的な就学支援。 ③配置のない学校においても要望があれば、就学支援のためにコーディネーターを派遣する。	①新学期スタートが生徒にとって大切な時期となることから、年度当初からの支援員配置をめざし、委託業者早期決定と支援員の確保を行い、支援の早期開始を図る。 ②年度当初において、支援員と配置校間で支援生徒情報の共有化や支援計画の立案を行い、効果的な支援体制の構築を図る。 ③配置校においては校内研修や委託業者実施の研修を通し、情報の共有化を図るとともに、支援の好事例について、就学支援員配置のない学校を含めた各高等学校へ情報共有を行い、県全体の就学支援を充実させる必要がある。
今後の取り組み方針		
①多くの生徒への支援が可能となるよう、事務手続き等を早め、就学継続支援員の早期配置を行う。 ②就学継続支援員の配置のない学校に対しても、コーディネーターの派遣や研修等で事業の説明を行い、就学支援の好事例の周知を行う。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
56,269	56,269	45,015	11,254	0	0	0

```

            graph LR
            A[沖縄県  
交付対象事業費  
56,269千円] --> B[委託料  
56,269千円]
            B --> C[NPO法人  
サポートセンターゆめさき  
56,269千円]
            C --- D[・県立高校45校へ、就学継続支援員を配置]
            
```

資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

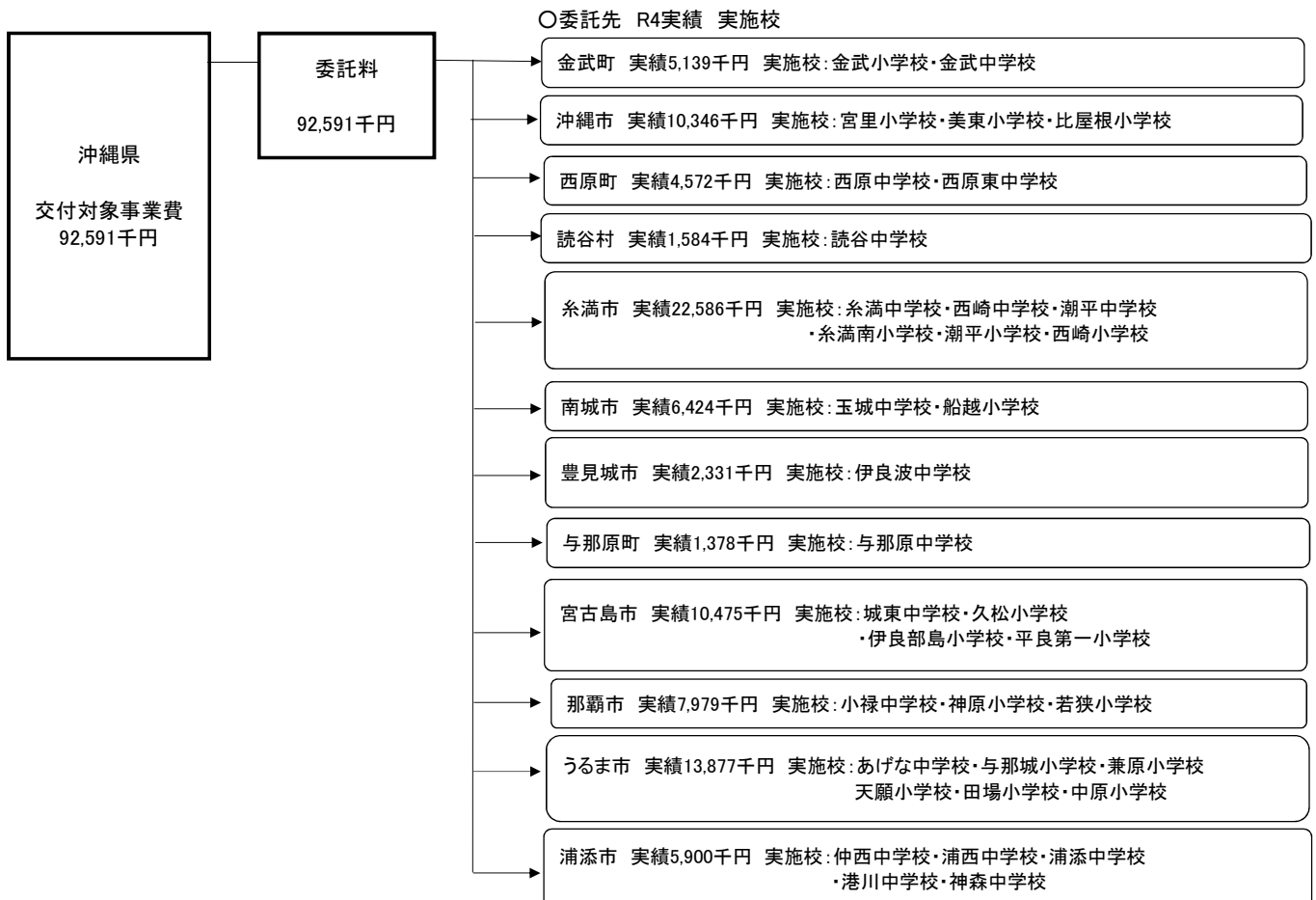
事業番号・事業名	184	校内自立支援室事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-イ-②				
担当部課名	教育庁義務教育課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	不登校児童生徒への支援体制の強化 Ⅲ-3-(1)			
事業内容	学校内にある空き教室等を活用し、当事業により配置する学習支援員及び教職員が、不登校児童生徒、及び登校できるが教室に入れない児童生徒に対し、多様な学習の機会を確保し、児童生徒の社会的自立を促す。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】			R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	117,150		115,598		145,740	
		(b)予算現額	117,150		115,598		103,025	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 42,715	
		(d)前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	117,150	0	115,598	0	103,025	
	B. 執行済額	111,375		105,496		92,591		
	うち交付金充当額	89,100		84,396		74,073		
	C. 次年度繰越額	0		0	0	0		
執行率(%) (B/A)	95.1%		#DIV/0!	91.3%	#DIV/0!	89.9%		
予算の状況の説明	・4月から市町村に委託して開始予定であったが、委託市町村において、年度途中の予算成立時期での契約や、当初委託を見込んでいた市町村の辞退等があり不用が生じている。							
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況					
	校内自立室支援員を配置		目標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
			実績	-	-	-	35名	
	進捗状況説明	・35名の目標に対し、36名配置することができ、目標を達成することができた。 ・各学校に配置された、支援員は校内自立支援室において、不登校児童生徒や教室には入れない児童生徒に対して学習支援や登校支援、また関係機関等と連携して支援を行うことができた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R13年度)	
	当事業により学習支援員が配置された学校において、学校内外で学習支援を受けている児童生徒の割合		目標	-	-	-	100%	100%
			実績	-	-	-	73.0%	-
	達成状況説明	・成果目標である「当事業により学習支援員が配置された学校において、学校内外で学習支援を受けている児童生徒の割合」については、実績値が73.0%となっており未達成となっている。達成できなかった主な理由としては、①年度途中から事業実施する市町村があり、十分な時間が確保できなかったこと、②今年度より市町村委託でモデル的に実施していることから、各市町村において支援室を利用する児童生徒の決定方針や支援員の関わり方等について十分な共通理解が図られていなかったことが考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①不登校児童生徒は小中学生共に増加傾向にある。 ②不登校の要因は、それぞれの児童生徒で異なるが、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会確保に関する法律」の趣旨を踏まえた上で、状況に応じた支援が必要である。 ③学校に登校するが、教室ではなく保健室などで過ごしている児童生徒が一定数存在し、支援が必要である。	①各学校によって不登校児童生徒やその世帯の状況が異なることから、校内自立支援室の効果的な運用を検討する必要がある。 ②県教育委員会・教育事務所・市町村教育委員会と連携して、好事例等を共有し、支援の充実を図る必要がある。 ③市町村教育委員会と協議により、支援が必要な学校を決定し、支援員配置校を増やす必要がある。

今後の取り組み方針
①県教育委員会・各教育事務所・市町村教育委員会が参加する連絡協議会等において、下記の好事例を収集し各学校の支援体制の充実を図る。 ・自立支援室に登校できる児童生徒に対して、さらに充実した学習支援の体制等の構築について ・自立支援室又は在宅の不登校児童生徒と教室をオンラインでつなぐ等、ICTを活用した効果的な支援体制の構築について ・支援員と教職員の連携体制の構築について ・関係機関との連携体制の構築について ②支援員の資質向上を図るため、情報交換会等を継続的に実施する。 ③令和4年度以上に支援員を配置し、学校支援の充実を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
92,591	92,591	74,073	18,518	0	0	0



※各市町村においては、学校内にある空き教室等を活用し、当事業により配置する学習支援員及び教職員が、不登校児童生徒、及び登校できるが教室に入れない児童生徒に対し、多様な学習の機会を確保し、児童生徒の社会的自立を促す。

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、不登校児童生徒数や別室において学習している児童生徒数等を踏まえ選定したため、妥当であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については事業目的達成に必要なものなのか、額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	182	キャリア・ビルドアップ事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第4章-5-(2)-ウ-③		
担当部署名	教育庁県立学校教育課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R13 年度		学校教育におけるキャリア教育の推進		
			沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-3-(1)		
事業内容	①進路調査における進路未定者の多い15校程度に対し支援 ②事前研修・大学訪問研修・事後研修 ③資質向上及び各校の就職指導体制改善のため、指導担当者向け研修を実施 ④1.就職支援員の配置、2.就職希望者研修(2年)、3.就職ガイダンス(1・2年)、4.就職内定者向け研修(3年) ⑤高度な知識・技能、資格を要する専門職等での就業体験。及び専門学校 ⑥コーディネーター配置による地域連携						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	252,681		243,095		289,920
		(b)予算現額	195,377		243,095		289,920
		(c)増減額(b-a)	▲ 57,304	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	195,377	0	243,095	0	289,920
	B. 執行済額		178,807		205,976		274,609
	うち交付金充当額		143,045		164,779		219,687
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		91.5%	#DIV/0!	84.7%	#DIV/0!	94.7%
予算の状況の説明		当事業は、R3年度までの3事業を、R4年度から1事業に統合し、新規の細事業「高度人材育成事業」を追加している。これにより、R4年度予算は前年度比46,825千円の増額となっている。(R2、3年度の予算額は当時の3事業の合計額)執行率は94.7%であり、主に就職支援員に係る報酬・職員手当等・共済費および旅費、委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	生徒進路希望調査未定率(1年生)の高い学校への支援	目標	—	—	20校	15校	
		実績	—	—	18校	14校	
	「生徒資質・能力向上プログラム」への生徒派遣人数	目標	340名	340名	320名	1年200名 2年170名	
		実績	331名	—	207名	1年200名 2年170名	
	就職指導担当者向け研修の実施	目標	担当教諭70名 就職支援員50名	担当教諭70名 就職支援員50名	担当教諭70名 就職支援員50名	3回120名	
		実績	担当教諭73名 就職支援員50名	担当教諭80名 就職支援員50名	担当教諭114名 就職支援員50名	3回115名	
	就職支援員の配置	目標	50名	50名	50名	50名	
		実績	50名	50名	50名	50名	
	就職希望者研修の実施	目標	240名	240名	240名	2年6地区300名	
		実績	219名	—	131名	2年6地区190名	
	就職ガイダンス(1・2年)の実施	目標	—	—	—	20校	
		実績	—	—	—	16校	
	就職内定者向け研修の実施	目標	—	—	—	6地区240名	
実績		—	—	—	6地区109名		
高度な知識・技能、資格を要する専門職等での就業体験の実施	目標	—	—	—	100名		
	実績	—	—	—	60名		
専門学校へのコーディネーター配置	目標	—	—	—	3校		
	実績	—	—	—	3校		
進捗状況説明	・1年生の進路未定率の高い対象校へキャリアコンサルタントを派遣し、学年や学級の特色や課題をもとに、進路講話やグループワーク、キャリア面談などを実態に合わせて各校で複数回実施した。 ・就職支援員は43校(定時制含む)に50名を配置した。 ・生徒研修は、令和4年度より2年生向け研修の人数を増やして実施したが、周知が充分できなかったことや新型コロナウイルス感染や濃厚接触者に指定されるなどの欠席もあり、目標値の達成には至らなかった。 ・全県立高校就職指導担当者の研修は、概ね順調に実施することができた。 ・「生徒資質・能力向上プログラム」の募集定員を増員したが、定員を上回る募集があり、目標を達成した。 ・高度人材育成インターンシップについての各校への周知不足、また新型コロナウイルスの影響による応募控えや実施直前での受入中止等により、目標達成に至らなかった。						

成果目標（指標） 達成状況	R4成果目標（指標）	基準値 （〇〇年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 （R5年度）
		目標	実績	目標	実績	目標
①1学年の希望進路未定者の減少率（年度初めと年度末での比較）	目標	—	—	—	50%	50%
	実績	—	—	—	20.8%	—
②大学等進学率	目標	—	44.7%	45.0%	45.0%	45.0%
	実績	—	40.8%	44.6%	集計中	—
③新規高卒者の就職内定率 （沖縄労働局公表：3月末）	目標	—	97.0%	98.0%	98.2%	98.4%
	実績	—	97.2%	97.8%	98.2%	—
④進路意識の向上	目標	—	—	—	90%	90%
	実績	—	—	—	100%	—
達成状況説明	<p>①事業の取組により1学年の希望進路未定者が減少した一方で、対象校での取組により自分のキャリアについて真剣に考え、進路選択をより深く考えた結果、「未定」となった生徒が増えた状況がある。</p> <p>②学校基本調査による令和4年度卒業生の大学等進学率は令和5年12月頃に公表予定である。大学等進学率は着実に向上しているが、依然として全国平均との差は大きい状況が続いている。（R3年度；本県44.6%、全国59.5%）</p> <p>③沖縄労働局公表の新規高卒者の令和5年3月末現在の就職内定率は98.2%の過去最高値である。一方で、9月末時点の内定率は26.9%で前年度を0.1ポイント下回った。</p> <p>④高度人材育成インターンシップ実施後の事後アンケートから、参加者全員が卒業後の進学・就職目的を具体化するなど進路意識を向上させている。</p>					

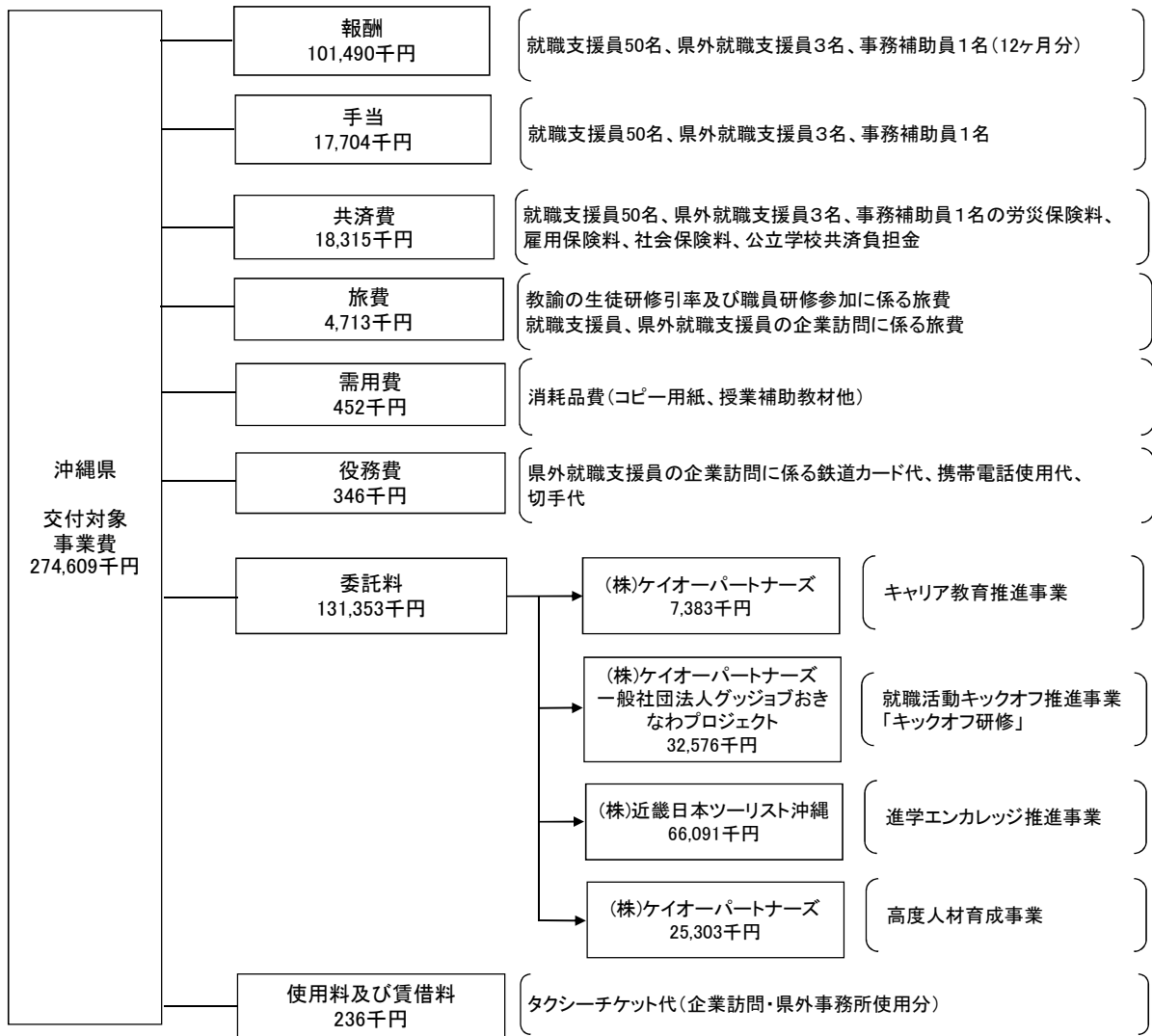
R4-No.182

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	<p>①高校卒業後の進路に向け、勤労観、職業観の確率を遅れさせないために早期のキャリア形成への支援が必要である。</p> <p>②生徒の成長段階に応じて系統的にキャリア教育に取り組むため、小中高の各校種間の接続を目的とした「キャリア・パスポート」を効果的に活用していく必要がある。</p> <p>③「生徒資質・能力向上プログラム」に参加する生徒や関係教諭が、事業目的や事業概要をより深く理解する必要がある。</p> <p>④長引くコロナ禍の影響もありキャリア発達が不十分で、就職活動への取り組みが遅い。</p> <p>⑤入学当初からのキャリア発達支援を充実し、就職活動の早期化に繋げる取り組みが必要である。</p> <p>⑥高度人材育成インターンシップへの参加申込生徒数の増加を図る必要がある。</p>	<p>①早期のキャリア形成に向けて、学校の実態や生徒の個別の課題に応じて個別最適な支援が必要である。</p> <p>②各学校における「キャリア・パスポート」の効果的な活用に向けた支援が必要である。</p> <p>③参加生徒や関係教諭に対し、事前研修等において、事業目的や事業概要を丁寧に説明し、理解を深める機会が必要である。</p> <p>④1、2年生向けの研修、ガイダンス等を充実させる必要がある。</p> <p>⑤各校におけるキャリア教育と関連付け、3年間を見通した系統立てた進路・就職指導体制を整備する必要がある。</p> <p>⑥担当教職員及び生徒、特に1・2年生への効果的な周知方法を検討する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①早期のキャリア形成に向けて、学校の実態や生徒の個別の課題に応じて個別最適な支援が必要である。</p> <p>②各学校における「キャリア・パスポート」の効果的な活用に向けた支援が必要である。</p> <p>③事前研修を2回に増やし、事業へ参加する生徒及び関係教諭に対して事業目的・事業概要の理解を求めていく。</p> <p>④各校の実情に応じた要望に対応できるよう、1・2年生向けの就職ガイダンス内容の充実・改善に努める。</p> <p>⑤各校のキャリア教育全体計画に位置付けた進路・就職指導体制づくりに資する職員研修の充実に努める。</p> <p>⑥教育庁、委託事業者と連携し、担当教職員及び生徒、特に1・2年生への効果的な周知方法を検討、実施する必要がある。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
274,609	274,609	219,687	54,922	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、専門的知見等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から書類等を確認しており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	176	自立を目指す特別支援教育環境整備事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-エ-②		
	担当部署	教育庁 教育支援課	事業実施(予定)年度		H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実 Ⅲ-3-(1)
事業内容	コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校支援、また就労に必要な力を育成するための環境整備を行い、特別支援学校の生徒の就労を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	36,846		36,108		29,744
		(b)予算現額	36,846		36,108		29,744
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	36,846	0	36,108	0	29,744
	B. 執行済額		36,846		35,978		27,828
	うち交付金充当額		29,477		28,782		22,262
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	99.6%	#DIV/0!	93.6%
予算の状況の説明		・執行率は93.6%であり、主に備品購入費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	企業訪問	目標	-	-	-	432回	
		実績	-	-	-	480回	
	学校巡回	目標	-	-	-	22校	
実績		-	-	-	20校		
進捗状況説明	キャリア教育・就労支援コーディネーターを配置し、企業へ就職支援、定着支援等の働きかけや生徒・保護者に対する職業相談、環境整備への助言を行った。 学校巡回の目標が未達成の理由について、今回就職対象者がいない2校の訪問が無かったため。						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(R3年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R5年度)
	無期雇用労働者数の増加 (R3年度卒業生の無期雇用労働者数と比較して10%増)	目標	-	-	-	62名	-
		実績	57名	-	-	76名	-
	【R5成果目標】 無期雇用労働者数の増加(前年度比)	目標	-	-	-	-	10%増
達成状況説明	成果目標である無期雇用労働者数の増加について、達成となっている。						

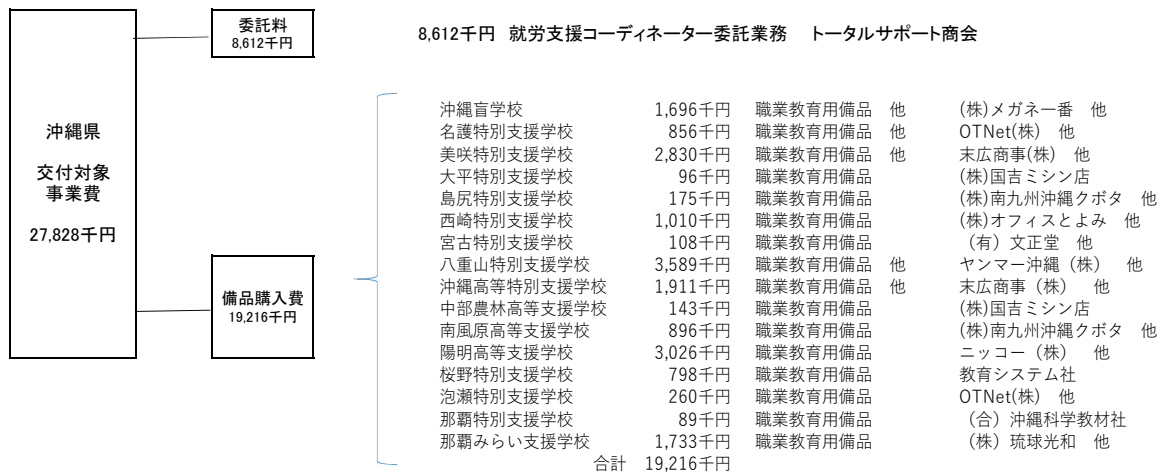
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 県立特別支援学校の生徒数は毎年増加傾向が続いており、県教育委員会では学校及び分教室、クラスを増やして対応している。 H26年度 1分校、1分教室の設置 H27年度 1分教室の設置 H28年度 全日制高等学校に併設する高等支援学校 1校の設置 H29年度 全日制高等学校に併設する高等支援学校 3校設置 R4年度 那覇市内に新たな特別支援学校設置、2分教室設置 今後も、本島中部地区に特別支援学校の設置予定がある。	無期雇用となった後、定着がうまくいかない例が出ている。 定着支援についてより力を入れていく必要がある。

今後の取り組み方針

無期雇用となった後の定着率を高めるため、企業と生徒とのマッチングについて、より双方との調整を綿密に行っていく。
 また、新たな就業先開拓のため、資格取得に必要な事業者指定のための環境を整備する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,828	27,828	22,262	5,566	0	0	0



資金の流れの点検・費目評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れの点検・費目評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、入札及び企画提案プロポーザルなどにおいて決定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、実績報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	178	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業費		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-エ-③		
	担当部課名	教育庁施設課	事業実施(予定)年度		H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	安心して学べる教育環境整備 III-11
事業内容	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事請負費)						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	84,056	0	63,273	0	26,738
		(b)予算現額	198,676	0	63,273	0	26,738
		(c)増減額(b-a)	114,620	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	0	189,127	0	42,901	0
		A. 計(b+d)	198,676	189,127	63,273	42,901	26,738
	執行状況	B. 執行済額	2,519	159,820	20,372	39,708	4,006
		うち交付金充当額	2,015	127,856	16,297	31,766	3,205
		C. 次年度繰越額	189,127	189,127	42,901	0	0
	執行率(%) (B/A)		1.3%	84.5%	32.2%	92.6%	15.0%
予算の状況の説明		執行率15%であり、対象となる校舎数が当初計画より減少したことによる執行残。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	長寿命化対策工事	目標	2校(5棟)	3校(4棟)	2校(3棟)	1校(1棟)	
		実績	2校(5棟)	3校(5棟)	-	1校(1棟)	
	長寿命化対策工事設計	目標	-	-	-	3校(9棟)	
		実績	-	-	-	1校(1棟)	
進捗状況説明		長寿命化対策工事は活動目標を達成した。長寿命化対策工事設計については、対象となる校舎数が当初計画より減少したため実績数が減少したが、計画どおり実施することができた。					
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
	長寿命化対策工事実施率	目標	-	剥離0棟/4棟 亀裂0棟/4棟	剥離0棟/3棟 亀裂0棟/3棟	1.42%	-
		実績	-	剥離0棟/5棟 亀裂0棟/5棟	-	1.42%	-
	達成状況説明		長寿命対策工事実施率は成果目標を達成することができた。				

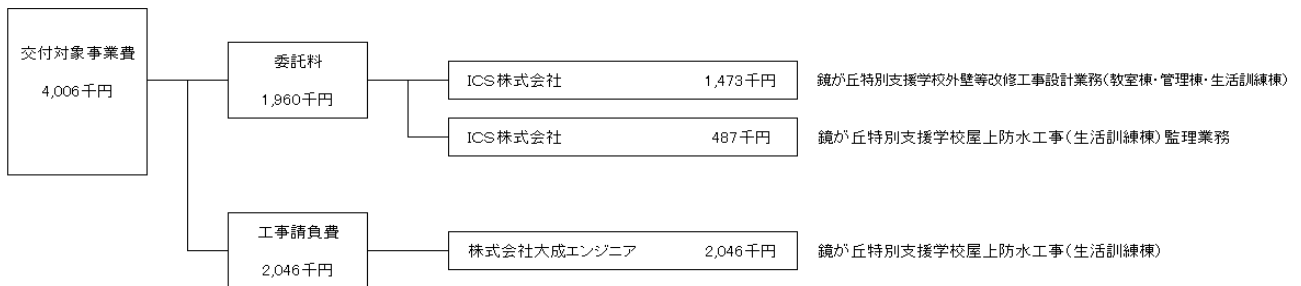
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 <ul style="list-style-type: none"> ・前年度における今後の取り組み方針である「学校との発注時期の調整」や「他の工事と工期・工事範囲が重ならないように関係各課・学校と密な調整を行った」ことで工事発注時期を大幅に変更する必要があり、年度内での事業完了が図れなかった。 ・立地条件による塩害などで、各学校の建築経過年数と劣化の程度の間には差があり、毎年の被害状況により工事実施予定箇所の優先順位が変動するため工事予定施設の選定が難しい。 ・民間建築工事需要の高まりもあり、特に宮古島・石垣島における公共工事が入札不調になることが懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、発注時期の調整や他の工事と工期・工事範囲が重ならないように密な事前調整を行い円滑な事業進捗を図る。 ・学校側へヒヤリング調査を実施するなど、現況や劣化状況を確認して工事実施箇所を被害が大きい施設に変更し、作業を前倒しすることで円滑な工事進捗を図る。 ・入札不調などを考慮し、早期に工事発注を行う。また、市場の実態に即した単価を用いた委託設計を行い必要がある。

今後の取り組み方針

- ・引き続き、工事による学校への影響を抑える為、夏休みなどの長期休暇等を利用できるよう発注時期の調整を学校と行う。
- ・引き続き、円滑な工事進捗を図る為、他部署の工事や工期と重ならないように関係各課・学校との調整を密にした上で対象施設の選定を行う。
- ・県内の各県立学校へヒヤリング調査を実施し、被害状況や劣化状況等を確認し、調査結果を工事予定箇所の選定に反映させた計画を立てる。
- ・最新の労務単価を採用し、出来る限り市場の実態に即した金額で予算の積算を行い、計画に基づいた施設の塩害防止・長寿命化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち県負担金	うち市町村負担金	その他		
4,006	4,006	3,205	801	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定方法については、適正な手続きに則った選定を行っている。 ・事業の趣旨に沿った学校選定、箇所選定を行っており、予算規模は事業内容に見合ったものとなっている。 ・外壁修繕等が主な内容であり、本学校施設の長寿命化の目的に合致している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	